

第1章 実施概要

1. 調査概要

(1)調査名称

産業振興に関する意識調査

(2)調査目的

平成30年度末に予定している「目黒区産業振興ビジョン」の改定に際して、区内産業のより一層の振興を図るため、区民の消費行動やニーズを把握するとともに、事業所の実態や要望を知るためにアンケート調査を実施しました。

(3)調査対象

①産業振興に関する区民意識調査(略称:区民意識調査)

目黒区に住民登録をしている満18歳以上の方から無作為に2,000人を抽出

②産業振興に関する事業所意識調査(略称:事業所意識調査)

「平成26年経済センサス基礎調査」(総務省)の対象となった事業所から2,000件を抽出

(4)調査期間

平成29年10月26日(木)～11月15日(水)

(5)調査方法

①、②ともに郵送にて発送・回収

※対象者にID・パスワードを発行し、インターネット上でも回答可能としました。

(6)回収率

調査名称	発送数	回収数	回収率
①区民意識調査	2,000件	800件	40.0%
②事業所意識調査	2,000件	685件	34.3%

※上記のうち、インターネットでの回答は①で58件(7.3%)、②で32件(4.6%)でした。

2. 報告書の見方

- ①図表内の「N」は、各設問の回答者数を示します。
- ②集計は、小数点第2位を四捨五入し、小数点第1位までを表示しているため、比率の合計が100.0%とならない場合があります。
- ③複数回答を求めた設問では 設問に対する回答者数を分母として選択肢ごとの割合を算出しているため、回答比率の合計が100.0%を上回る場合があります。
- ④図表中の選択肢の表記は、場合によって語句を一部簡略化しています。
- ⑤クロス集計のグラフでは分析軸となる設問で「無回答」を除いています。そのため全体のNと各項目のNの合計が一致しない場合があります。
- ⑥選択肢が多い設問のクロス集計については表で記載しています。表中の数字は割合を示しており、単位は%です。クロス集計の表については、項目ごとに上位1位・2位に網掛けをしています。なお、Nが10未満の場合は網掛けをしていません。
- ⑦標本調査を行ったため、調査結果には統計上の誤差(標本誤差)が生じることがあります。無作為抽出を用いた場合の標本誤差は、信頼度を95%にした場合は、次の計算式によって求められます。

$$\text{標本誤差} = \pm 2 \times \sqrt{\frac{N-n}{N-1} \times \frac{p(1-p)}{n}} \quad (N: \text{母集団数}, n: \text{サンプル数(有効回答数)}, p: \text{回答比率})$$

区民意識調査の誤差範囲は、Nを平成29年10月1日時点の目黒区の18歳以上の人口241,265人として、次のように求められます。

回答比率 n	90%または 10%程度	80%または 20%程度	70%または 30%程度	60%または 40%程度	50%程度
800	±2.12%	±2.82%	±3.24%	±3.46%	±3.53%

事業所意識調査の誤差範囲は、Nを「平成26年経済センサス基礎調査」で把握されている事業所数12,035として、上記の計算式に従って算出される調査の標本誤差は以下の通りとなります。

回答比率 n	90%または 10%程度	80%または 20%程度	70%または 30%程度	60%または 40%程度	50%程度
685	±2.23%	±2.97%	±3.40%	±3.64%	±3.71%

※上記の表の見方

区民意識調査において、回答者数が800人の設問の場合、回答比率が30%の選択肢の標準誤差が±3.24%となり、26.76%～33.24%の範囲にあることとなります。